

人口動態統計にみる自殺の現状

谷口 たみ子*¹ 石川 正文*² 飯野 一浩*² 中田 正*³

I はじめに

わが国の自殺死亡数は、現在、戦後3回目の急増期を迎えている。

戦後の自殺死亡数の推移をみると、昭和30年代初めと昭和60年前後に大きな山がある。前者は、20歳代の青年層を中心とし、後者は40、50歳代を中心とするものであり、両者は、謂ゆる昭和一桁世代の同じコーホート集団であった⁶⁾。

バブルの崩壊とともに平成3年を底にはじまった今回の自殺死亡数の増加は、戦中生まれの世界を中心とした40、50歳代にあって顕著にみられる。

自殺については、先入観や身近な事例の一般化等、客観的な観察をさまたげやすい要素が強い

い面があるだけに、なおさら、客観的な統計による分析が重要と思われる。

本稿では、人口動態統計を中心に、自殺者の動機については警察庁の統計を用いて、日本における自殺死亡の現状を報告したい。

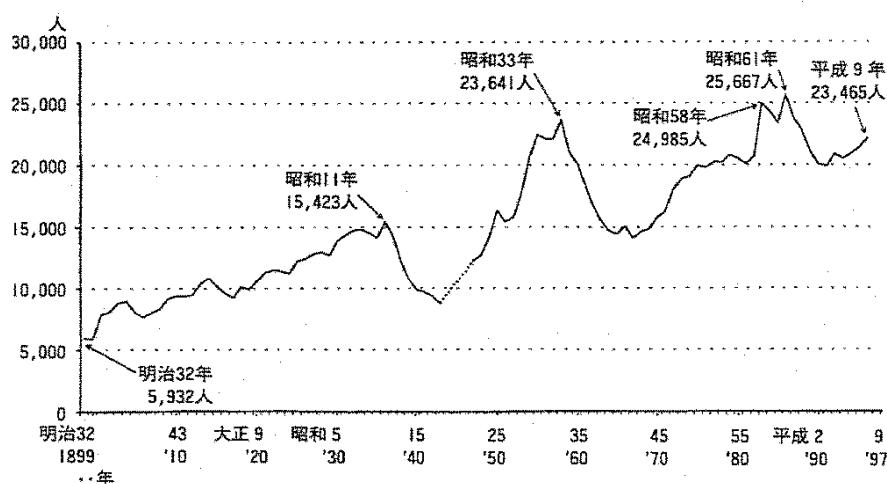
II 自殺死亡の年次推移

人口動態統計によって明治時代から戦前までの自殺死亡数の推移をみると、昭和11年の15,423人まで一貫して増加傾向を示していたが、昭和12年の日中戦争から戦時体制が強化されるにつれ、自殺死亡数は減少傾向を示すようになる。

戦後、自殺死亡数は再び増加傾向となるが、戦前と異なり、大きく波を打つようになる。特に、昭和30年代前半と昭和52年以降は自殺死亡数は2万人を越え、昭和61年には2万5千人を越えている。また、この昭和61年はアイドルの自殺による後追い自殺が多数出て社会問題にもなっている。

昭和61年以降、日本経済はバブルの時代(注1)に入り自殺死亡数も減少してきたが、平成3年のバブルの崩壊とともに再び増加傾向

図1 自殺死亡数の年次推移



注 平成9年は概数である。

* 1 厚生省大臣官房統計情報部人口動態統計課計析第1係長 * 2 同係 * 3 同課課長

向を示している（図1）。

明治32年の人口動態統計発足以来、基本的に自殺死亡数は増加傾向を示しているが、こうした傾向は人口の増加によるものであって、自殺を死亡率でみると、戦前、戦後を通じて人口10万人当たり20人弱を中心に推移している。

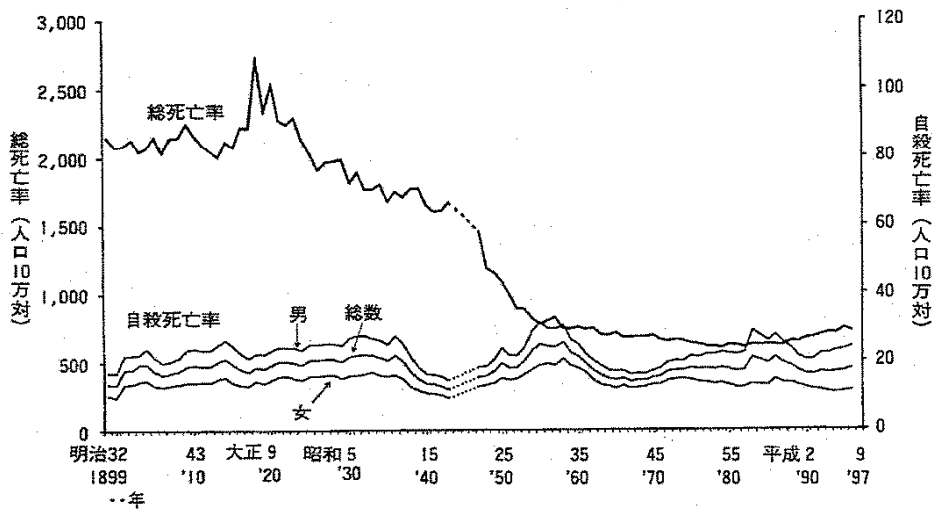
しかしながら、戦前から戦後にかけての総死亡率の激的な低下にもかかわらず、自殺死亡率はその水準を維持しており、総死亡の中に占め

るウエイトは大きく増加している（図2）。

Ⅲ 年齢別にみた自殺死亡

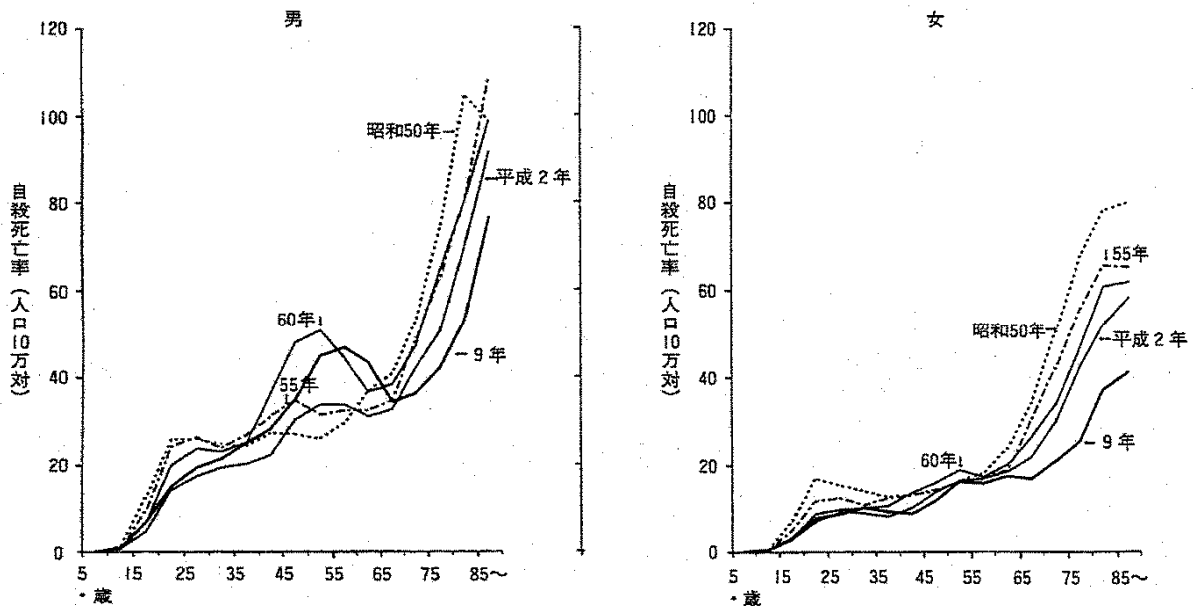
自殺の死亡率は加齢とともに上昇する傾向を示すが、日本の男の場合は、特に昭和60年、平成9年にみるように、40代から60代前半にかけて、自殺死亡率の大きな山が形成されることがある。この山は、バブル崩壊後の景気低迷の中

図2 総死亡率と自殺死亡率の年次推移



注 平成9年は概数である。

図3 男女別にみた年齢5歳階級別自殺死亡率の推移（昭和50・55・60・平成2・9年）



注 平成9年は概数である。

で平成3年以降現在も膨らみつつある⁴⁾(図3)。

死亡の中における自殺のインパクトをみるために、年齢階級別に自殺死亡数の総死亡数に占める割合をみると、平成9年では男の30代、女の20代で、死因の第1位を占め、その割合も4分の1になるなど、青年層の死因として自殺は大きな影響を与えていることがみてとれる。

表1 男・女の年齢(5歳階級)別総死亡数に占める自殺死亡数の割合・死因順位の年次比較

—平成2・9年—

		男				女			
		平成2年		平成9年		平成2年		平成9年	
		割合(%)	順位	割合(%)	順位	割合(%)	順位	割合(%)	順位
総数		2.8	6	3.2	6	2.1	8	1.8	8
0～9歳		-	-	0.1	-	-	-	0.1	-
10～14		3.9	5	5.9	4	3.5	8	5.4	6
15～19		7.6	3	13.5	2	11.9	3	14.3	3
20～24		18.2	2	23.8	2	22.3	2	29.0	1
25～29		24.2	2	28.9	2	26.5	1	27.4	1
30～34		23.2	1	27.1	1	19.1	2	23.1	2
35～39		16.8	3	23.0	1	11.6	2	15.0	2
40～44		12.2	4	16.5	2	9.6	3	8.8	3
45～49		9.6	4	11.7	3	8.3	4	7.3	4
50～54		6.7	6	9.4	4	6.6	4	7.0	4
55～59		3.9	6	6.5	4	4.5	4	4.8	4
60～64		2.4	7	3.6	6	3.2	5	3.4	5
65～69		1.7	8	1.8	7	2.3	7	2.1	7
70～74		1.3	8	1.2	10	1.8	9	1.6	9
75～79		0.9	-	0.8	12	1.3	10	1.0	9
80～		0.6	-	0.5	-	0.6	-	0.5	-

注 平成9年は概数である。

高齢になるにつれ、悪性新生物などの慢性疾患による死亡が急増するため、自殺死亡率の順位は、青年層に比べ後退するが、それでも各年齢層(75～79歳を除く)で、10位以内に入っている(表1)。

IV 手段別にみた自殺死亡

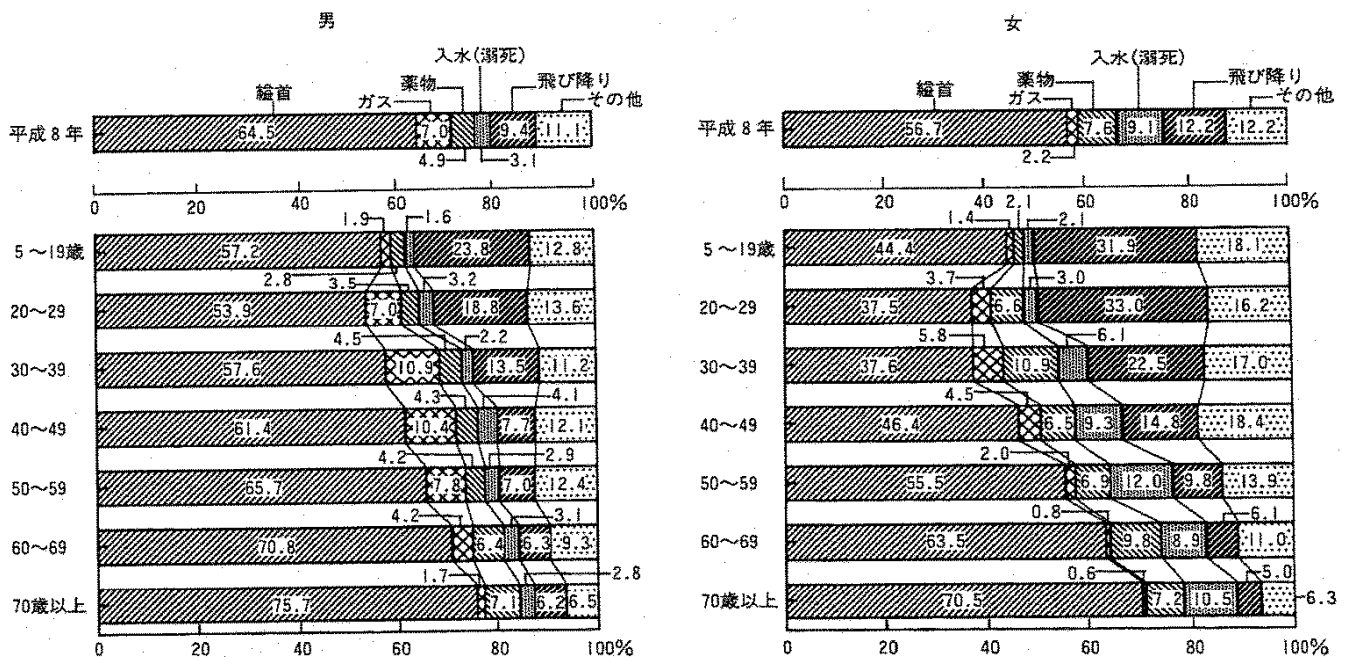
人口動態統計で自殺の手段をみると、日本の自殺の半数以上は「縊首」によるものとなって

表2 日本、アメリカ、イングランド・ウェールズの自殺の手段別死亡割合の比較

	日本 (1996年)	アメリカ合衆国 (1990年)	イングランド・ウェールズ (1993年)
総数	100.0	100.0	100.0
薬物	4.9	10.2	21.2
ガス	7.0	7.4	23.2
縊首	64.5	14.4	33.4
入水	3.1	1.3	3.1
銃器および爆発物	0.3	61.2	4.2
刃器及び刺器	3.2	1.4	6.3
飛び降り	9.4	2.2	1.5
その他	7.6	2.0	7.1

資料 日本は厚生省「人口動態統計」
アメリカは「VITAL STATISTICS OF THE UNITED STATES 1990」
イングランド・ウェールズは「Mortality statistics 1993」

図4 自殺の手段別死亡割合—平成8年—



いる。「縊首」の割合は年齢が高くなるにつれて増加し、70歳以上では、7割以上の者が「縊首」で自殺している。逆に、若年層では、「飛び降り」による自殺が比較的多く、10代、20代の男の2割前後、女の3割強を占めている。

さらに詳しくみると、30代～50代で、男では「ガス」による自殺、女では「薬物」、「入水」による自殺も比較的多い特徴がみられる(図4)。

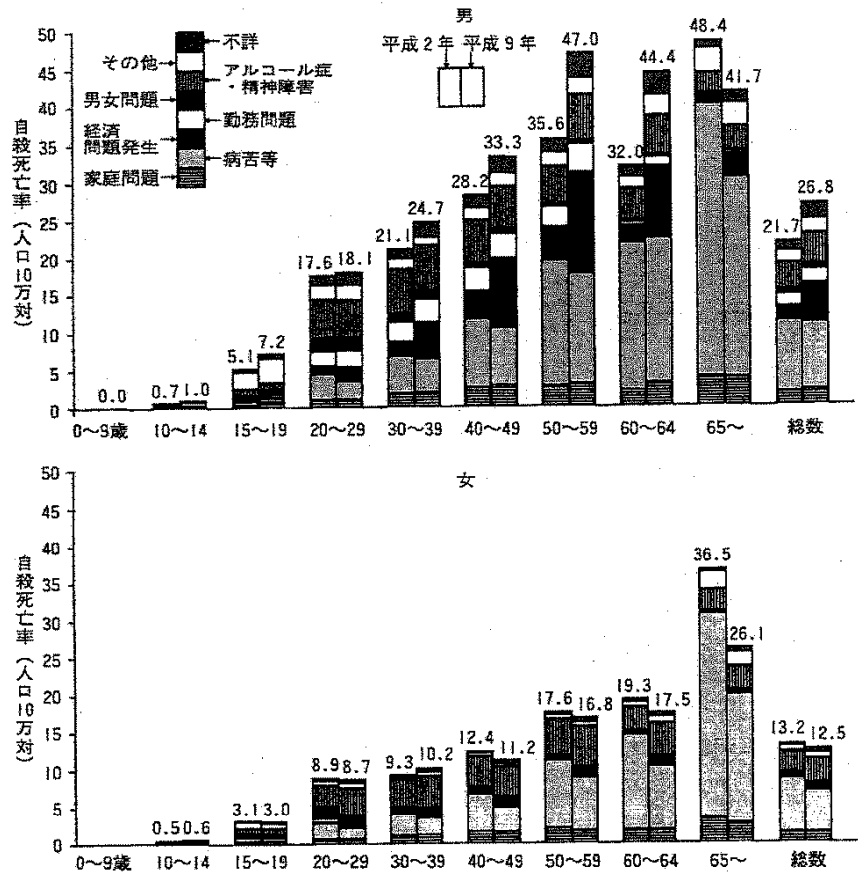
自殺の手段をアメリカ、イギリス・ウェールズと比べてみると、国によってかなり手段が異なっており、アメリカでは「銃器および爆発物」が多く、死亡割合が6割強である。なお、「銃器および爆発物」の内訳をみると「銃器」がほとんどである。

イギリス・ウェールズでは、「縊首」が3割強の他、「薬物」、「ガス」もそれぞれ2割を越えている(表2)。

V 動機別にみた自殺死亡

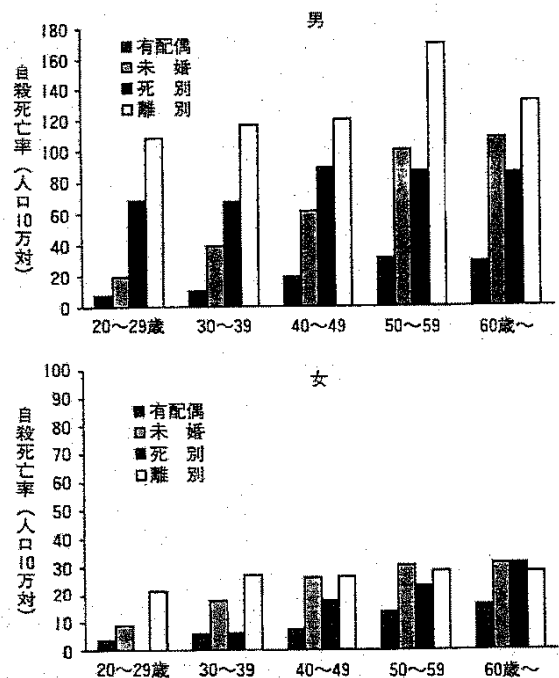
警察庁統計²⁾より、自殺動機をみると「病苦等」、「アルコール症・精神障害」など疾病に絡む理由が多くなっている。このうち、「病苦等」が加齢に伴って多くなっているのに対し、「アルコール症・精神障害」は青年期から老年期までは変わらない傾向を示している。平成2年と9年を比較すると、男の40～60歳代で大きな自殺死亡率の増加を示しているが、その理由が「経済・生活問題」であることがわかる。バブル崩壊後の景気低迷が「経済・生活問題」による自

図5 原因・動機別自殺死亡率—平成2・9年—



資料 警察庁統計
注 警察庁統計の自殺数をもとに死亡率を算出した。

図6 性・年齢(10歳階級)・配偶関係別自殺死亡率(人口10万対) 平成7年



注 20～29歳の死別は人口と死亡数が少ないため掲載していない。

殺死亡の増加に顕著に現れている（図5、参考資料）。

VI 配偶関係別にみた自殺死亡

人口動態統計では平成7年の配偶関係別の自殺死亡率を国勢調査のデータを用いて、算出している。

配偶関係別自殺死亡率をみると、離別者の自殺死亡率が高く、有配偶者の自殺死亡率が低く、未婚者と死別者の自殺死亡率が両者の間に位置する傾向が見られる。また、離別者の自殺死亡率は年齢階級による差が比較的少ないのに対し、有配偶者と未婚者の自殺死亡率は、加齢とともに増加している（図6）。

VII 地域別にみた自殺死亡

自殺死亡率は高齢で高いことから、地域別の

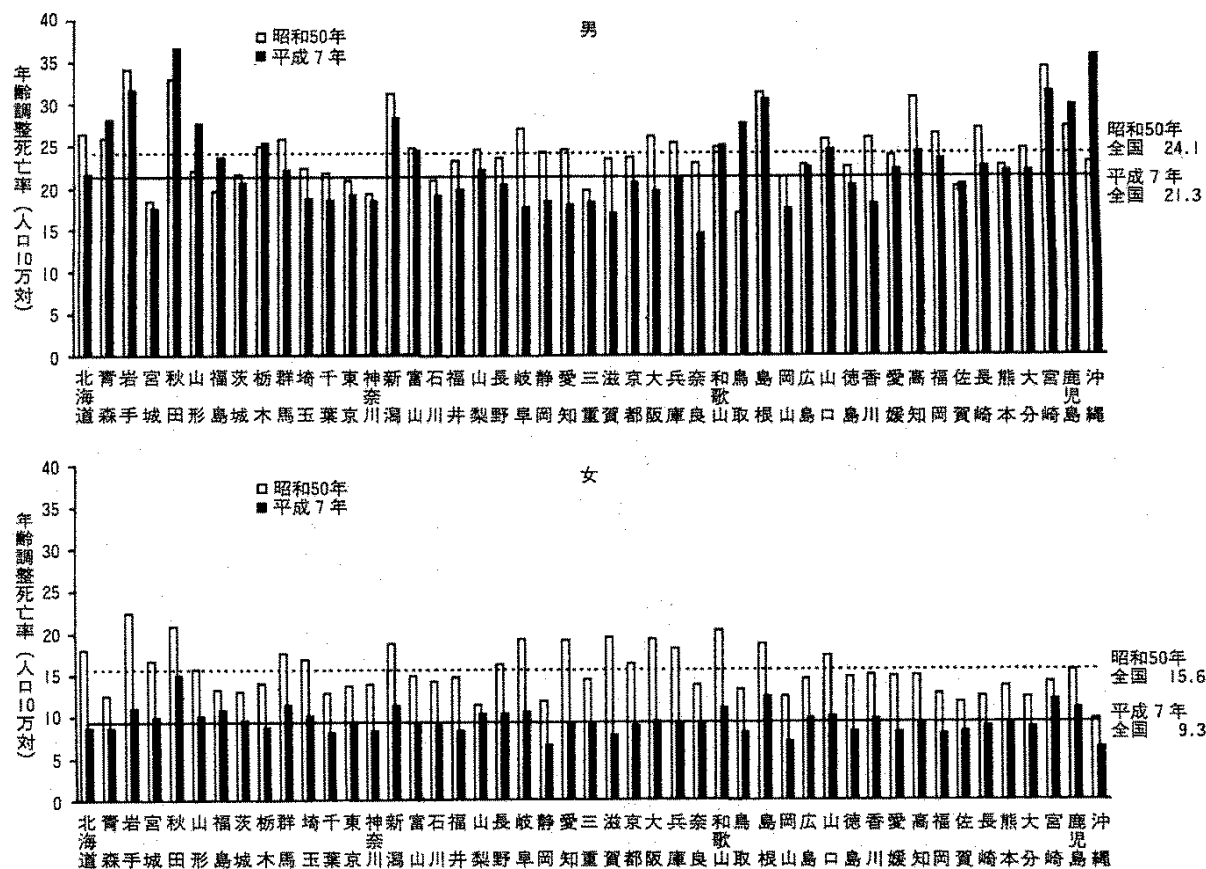
比較を行う場合は年齢構成の違いを調整した年齢調整死亡率を用いる必要がある。

平成7年都道府県別年齢調整死亡率によって、地域別の自殺死亡率をみると、男では、青森、岩手、秋田、山形の東北地方、新潟、富山、鳥取、島根の日本海側の地方、宮崎、鹿児島、沖縄の南九州で高くなっている。女の場合は、秋田、新潟、島根の日本海側の県、宮崎、鹿児島、南九州で高くなっている。なお、沖縄県は、男の自殺死亡率は高いが、女は全国値をかなり下回っている（図7）。

VIII 自殺死亡の国際比較

日本の自殺死亡率をいくつかの国と比較してみると、男では世界的に自殺死亡率が高いとされるハンガリーの他、最近ではロシアの自殺死亡率が高くなっていることが注目されるが、日本は総数でみても、65歳以上でみてもほぼ中間

図7 自殺の年齢調整死亡率の年次比較 -昭和50・平成7年-



に位置している。

女の場合はハンガリーの他、中華人民共和国の自殺死亡率が高くなっている。日本をみると最近ではやはり男と同じく中間に位置している(図8)。

IX おわりに

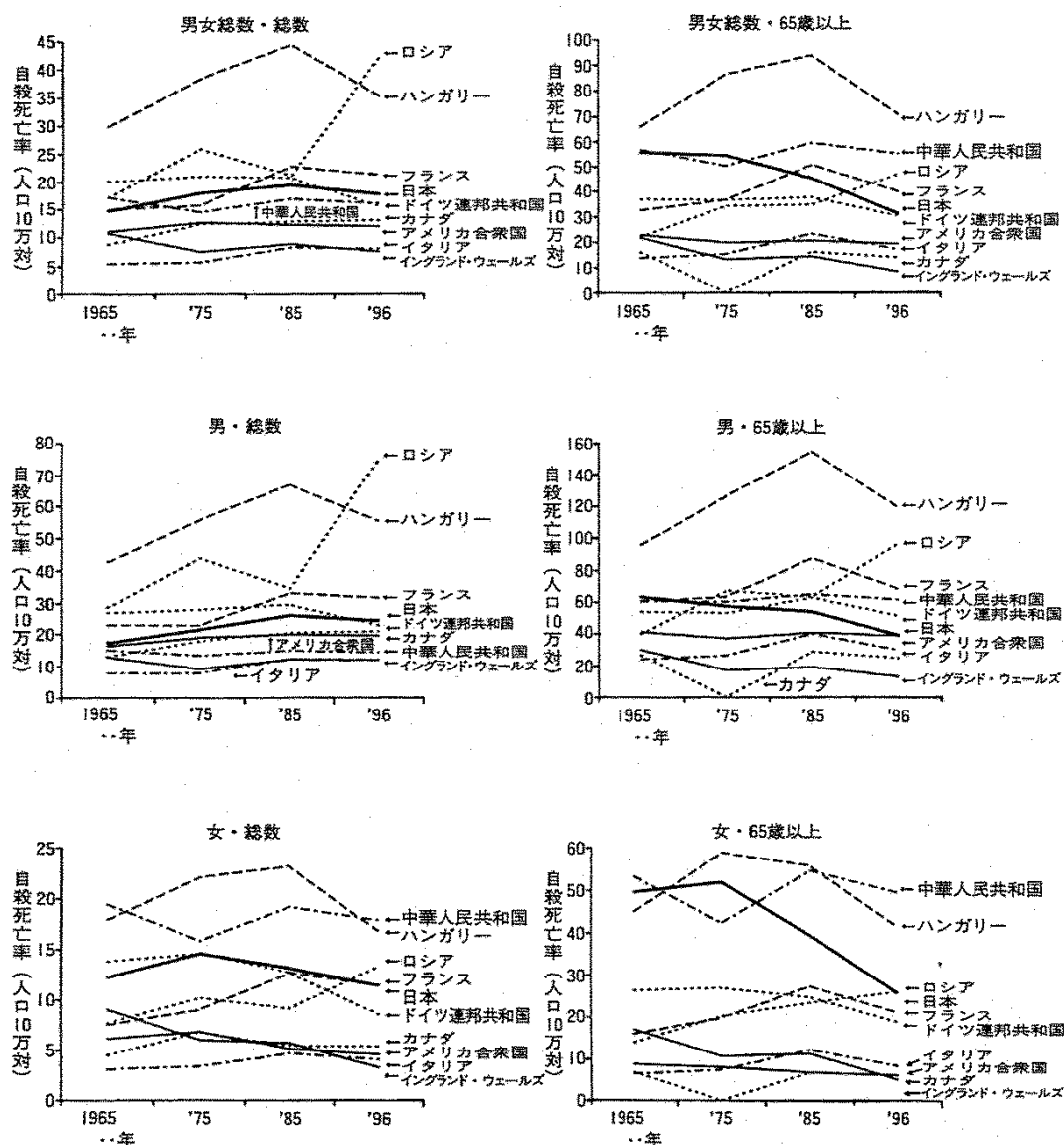
現在、中高年男性の自殺増加が著しく、バブ

ル崩壊後の深刻な不況とも絡んで注目されている。

また、低下しつつあるとはいえ、高齢者の自殺についても、家族と同居する老人の自殺が多い等の問題が指摘されている⁹⁾。

本稿では恣意的になりがちな自殺についての解釈を避けるため、客観的な統計結果を提示したが、自殺予防の観点からは、何故、こうした統計結果となるかが今後の検討問題とされな

図8 国別自殺死亡率(人口10万対)



注 日本は1996年の数値である。
ドイツ連邦共和国、イングランド・ウェールズ、ハンガリーは1994年の数値。
フランス、カナダは1993年の数値。アメリカ合衆国、イタリアは1992年の数値である。
ロシアの数値はソビエトの1965、1975、1990年、ロシアの1994年を使用している。
中華人民共和国は1988、1992、1994年の数値である。

資料 WHO 「World Health Statistics Annual 1994, 1995」, 日本は厚生省「人口動態統計」

ればならないであろう。自殺は、日本人の意識、生活さらに文化の問題でもあり、その構造が複雑であるだけでなく、自殺者あるいはその周囲に対する調査も事実上行い難いことから、その実態の把握が非常に困難な分野ではある。

しかしながら、よく言われるように、自殺者の裏に10倍の未遂者がいるとすれば日本社会の病理としても自殺の解明が必要と思われる。

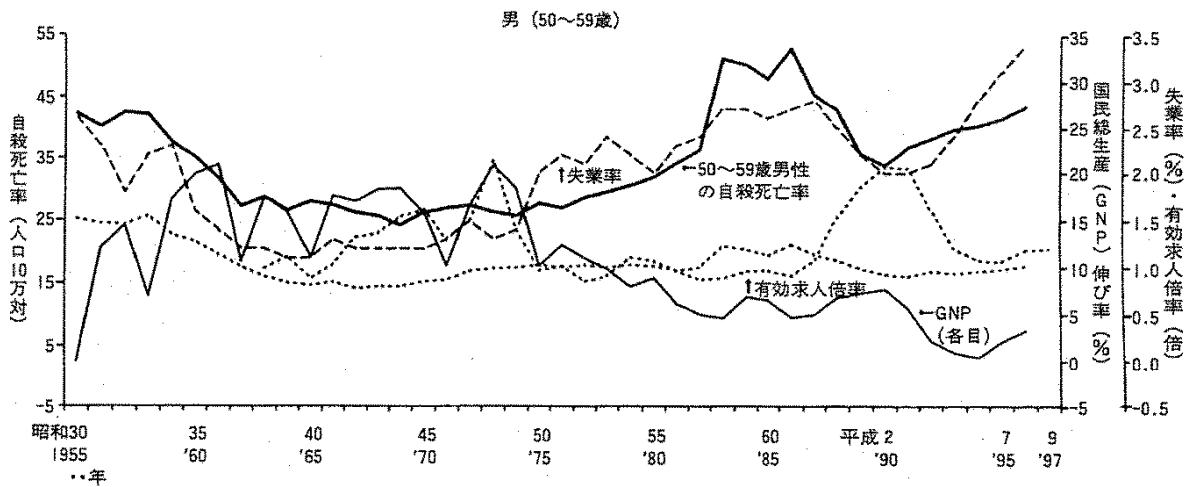
注1

経済企画庁による直近のバブル期は昭和61年11月から平成3年2月迄である。

参考文献

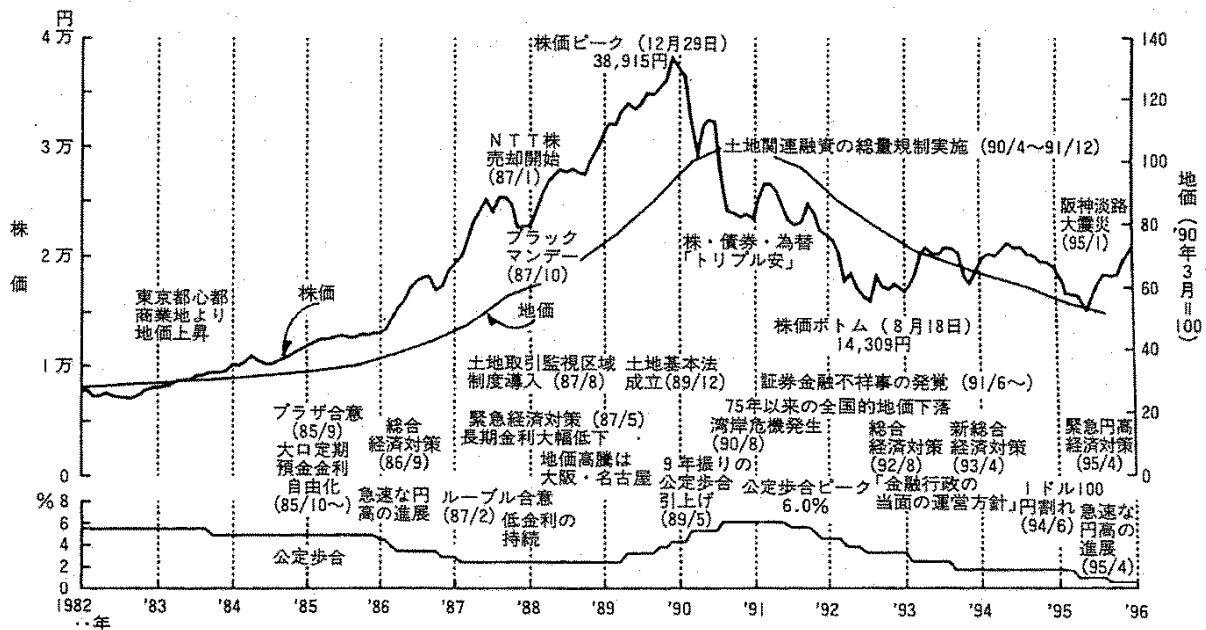
- 1) 人口動態統計, 厚生省統計情報部
- 2) 平成9年中における自殺の概要資料, 警察庁
- 3) 経済企画庁50年史, 経済企画庁
- 4) 「人口動態統計にみる最近の中老年男性の自殺増加」飯野一浩, 厚生指標, 1998年6月
- 5) 「老人の自殺」上野他, 日大医誌, 1981年
- 6) 「自殺の急増について」福富他, 厚生指標, 1986年4月
- 7) 「統計的にみた日本の自殺」上田フサ, 精神科MOOK, 1987年

参考資料 図1 中高年男性(50~59歳)の自殺率と経済指標の年次推移 -昭和30~平成9年-



資料 「人口動態統計にみる最近の中老年男性の自殺増加」 厚生指標, 1998年6月

参考資料 図2 株価、地価の動きとその背景



資料 経済企画庁50年史